

# 第7期 決算公告

平成27年5月15日  
 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7  
 株式会社アペックエンジニアリング  
 代表取締役 神野兼次

## 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
<b>I 流動資産</b>		<b>I 流動負債</b>	
現金預金	398,585	支払手形	622,915
受取手形	511,842	工事未払金	504,088
完成工事未収入金	551,484	完成工事未払金	144,242
ファクタリング債権	111,020	未払金	58,839
電子記録債権	138,474	未払法人税等	16,423
未成工事支出金	1,009,474	未払消費税等	7,643
貯蔵品	2,976	未払費用	22,095
未収入金	14	未成工事受入金	666,955
短期貸付金	300,858	預り金	44,839
前払費用	11,288	賞与引当金	52,451
未収消費税等	25,936	完成工事補償引当金	27,315
立替金	36,054	工事損失引当金	0
短期保証金	3,228	流動負債計	2,167,811
短期保証金敷金	2,159		
貸倒引当金	▲7,247	<b>II 固定負債</b>	
流動資産計	3,096,148	退職給付引当金	221,865
		役員退職慰労引当金	13,814
<b>II 固定資産</b>		長期繰延税金負債	1,097
1. 有形固定資産		資産除去債務	4,716
建物	11,673	固定負債計	241,494
工具器具備品	4,356		
土地	937	負債合計	2,409,305
有形固定資産計	16,967		
2. 無形固定資産		<b>純資産の部</b>	
電話加入権	0	<b>I 株主資本</b>	
ソフトウェア	6,452	1. 資本金	
無形固定資産計	6,452	資本金	100,000
3. 投資その他の資産		2. 資本剰余金	
長期前払費用	5,675	資本準備金	60,000
出資金	940	資本剰余金合計	60,000
長期未収入金	11,636	3. 利益剰余金	
破産債権、更生債権等	2,473	繰越利益剰余金	570,954
長期敷金	2,490	(当期利益)	(377,322)
長期保証金	20	利益剰余金合計	570,954
貸倒引当金	▲2,542	株主資本合計	730,954
投資等計	20,691	<b>II 評価・換算差額等</b>	
固定資産計	44,111	その他有価証券評価差額金	0
		評価・換算差額等合計	0
<b>資産合計</b>	<b>3,140,260</b>	純資産計	730,954
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,140,260</b>

(注1)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております

(注2)受取手形裏書譲渡高 0

(注3)受取手形割引高 0

## 注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
  - (2) たな卸資産  
未成工事支出金 個別法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産除) 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用している。  
定額法
  - (2) 無形固定資産(リース資産除)
  - (3) リース資産
    - ① 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却法と同一の方法を採用している
    - ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
3. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(貸倒実績率が0.6%未満の時は最低繰入率0.6%を使用する)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
  - (3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上している。
  - (4) 工事損失引当金 将来の工事完成期に発生する可能性が高い損失に備えるため、受注金額及び見積原価から算定した損失見込額に基づき計上している。
  - (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上している。
  - (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、「工事契約に関する会計基準」に準じている。
5. その他 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,310 千円
2. 関係会社間取引
  - 関係会社に対する短期金銭債権 405,701 千円
  - 関係会社に対する長期金銭債権 0 千円
  - 関係会社に対する短期金銭債務 72,039 千円
  - 関係会社に対する長期金銭債務 0 千円

### 【1株当たり情報に関する注記】

1. 発行済株式総数 22,900 株
2. 1株当たり当期純利益 16,476 円 95銭